



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月12日

上場会社名 東洋テック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9686 URL https://www.toyo-tec.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 卓
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 齊藤 達郎 (TEL) 06-6563-2111
 定時株主総会開催予定日 2020年6月18日 配当支払開始予定日 2020年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	24,842	6.9	1,079	4.8	1,253	4.0	861	22.1
2019年3月期	23,233	4.7	1,029	7.3	1,204	13.4	705	18.6

(注) 包括利益 2020年3月期 437百万円(△39.5%) 2019年3月期 722百万円(△42.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	82.57	—	4.1	4.1	4.3
2019年3月期	66.83	—	3.4	4.0	4.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	29,881	20,845	69.8	2,003.78
2019年3月期	30,868	20,811	67.4	1,984.83

(参考) 自己資本 2020年3月期 20,845百万円 2019年3月期 20,811百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,038	△1,444	△527	4,933
2019年3月期	386	△1,765	1,004	4,866

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00	298	41.9	1.4
2020年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	313	36.3	1.5
2021年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		72.8	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	26,000	4.7	600	△44.4	720	△42.6	430	△50.1	41.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）森田ビル管理株式会社、除外 1社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	11,440,000株	2019年3月期	11,440,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,036,812株	2019年3月期	954,662株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	10,436,992株	2019年3月期	10,561,367株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	16,859	△0.5	378	△40.5	692	△28.8	396	△35.4
2019年3月期	16,952	6.5	636	39.3	972	38.4	614	56.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	38.02		-					
2019年3月期	58.14		-					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	26,802	19,441	72.5	1,868.80
2019年3月期	28,753	19,814	68.9	1,889.75

(参考) 自己資本 2020年3月期 19,441百万円 2019年3月期 19,814百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	17,000	0.8	550	△20.5	330	△16.9	31.61

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因等により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、大型台風等の被害による生産面への影響、消費増税による消費面への影響に加え、海外における米中通商摩擦による中国経済の減速、英国のEU離脱（Brexit）による欧州経済への懸念もあった中で、雇用・所得環境の改善、訪日客による堅調な消費等により、回復傾向が維持されていましたが、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）感染拡大の影響により、第4四半期に急失速となり、先行きに対する見通しは不透明な状況となりました。

当警備業界におきましては、祝賀御列の儀やG20、ラグビーワールドカップ等の国際的イベントもあり、警備が従来以上に注目を集めることとなり、延期とはなりましたが来年開催予定の東京オリンピック・パラリンピックへ向け、より一層警備の重要性・注目度が高まってはいますが、一方で新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響が非常に懸念されています。

このような経営環境の中、当社グループは第11次中期経営計画（2019年4月から2022年3月まで）の初年度として、「変革への持続的挑戦」をスローガンに高い収益性と成長力を目指し、「環境変化、技術革新への挑戦」、「収益構造の変革（骨格、体質の改革）」、「ブランド（企業価値）の創造」への取り組みを行っています。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

売上高は、大型案件の受注が好調な輸送警備と常駐警備が順調に推移致しました。また、ビル管理がスポット案件を中心に受注を伸ばし、不動産業務においても、大型仲介案件が成約したことにより仲介手数料収入が大幅に増加致しました。

売上高合計は、248億42百万円、前期比16億9百万円、6.9%の増、9期連続の増収となりました。

利益面では、人材確保に向けた政策的な処遇の改善や、輸送業務（メール便業務）の大型受注に伴う人員の先行手配、TVCMの実施に加え、本社別館閉鎖に伴う移転費用等、人件費、物件費が増加したことにより、営業利益は10億79百万円、前期比49百万円、4.8%の増益、経常利益は12億53百万円、前期比48百万円、4.0%の増益、4期連続の増益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、8億61百万円、前期比1億55百万円、22.1%の増益となりました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

（警備事業）

輸送警備と常駐警備が順調に伸長しましたが、消費増税と第4四半期における新型コロナウイルス感染症（COVID-19）感染拡大の影響により、機器販売が前年比、大幅な減少となりました。また、キャッシュレスの進展と外出自粛の影響により、金融機関ビジネスが急速に停滞したことも、同様に減少要因となりました。

その結果、警備事業の売上高は、172億5百万円（前期比△97百万円、0.6%の減収）、セグメント利益は4億7百万円（前期比△3億12百万円、43.4%の減益）となりました。

（ビル管理事業）

売上面では、森田ビル管理の子会社化により、大きく増収となりました一方、セグメント利益は最低賃金の上昇等のコストアップ要因を、値上げや新規受注でカバーすることができませんでした。

その結果、ビル管理事業の売上高は、69億14百万円（前期比12億58百万円、22.2%の増収）、セグメント利益は1億17百万円（前期比△57百万円、32.9%の減益）となりました。

（不動産事業）

売上面では、不動産の大口仲介案件の成約と、前期末に取得した賃貸不動産の売上が貢献し、大幅な増収、増益となりました。

その結果、不動産事業の売上高は、7億23百万円（前期比4億48百万円、162.8%の増収）、セグメント利益は5億12百万円（前期比4億15百万円、430.9%の増益）となりました。

事業のセグメント別売上高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減(△)率
警備事業	17,302	74.5%	17,205	69.3%	△97	△0.6%
ビル管理事業	5,656	24.3	6,914	27.8	1,258	22.2
不動産事業	275	1.2	723	2.9	448	162.8
合 計	23,233	100.0	24,842	100.0	1,609	6.9

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

事業のセグメント別利益

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減(△)率
警備事業	720	69.9%	407	37.7%	△312	△43.4%
ビル管理事業	174	17.0	117	10.9	△57	△32.9
不動産事業	94	9.4	512	47.4	415	430.9
調整額	38	3.7	42	3.9	4	11.8
合 計	1,029	100.0	1,079	100.0	49	4.8

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における財政状況は次のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末における資産総額は、29,881百万円となり前連結会計年度末に比べ986百万円減少しました。

流動資産は、13,811百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,387百万円減少しました。その主な要因は、現金及び預金が174百万円、受取手形及び売掛金が217百万円それぞれ増加しましたが、一方でATM管理業務に係る受託現預金が1,517百万円、有価証券が200百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、16,069百万円となり、前連結会計年度末に比べ400百万円増加しました。その主な要因は、機械及び装置が87百万円、のれんが93百万円、投資有価証券が380百万円それぞれ減少しましたが、一方で土地が710百万円、建設仮勘定が284百万円増加したことを等によるものです。

(負債)

負債合計は、9,035百万円となり前連結会計年度末に比べ1,020百万円減少しました。その主な要因は、未払法人税等が260百万円、未払金が127百万円、未払消費税が174百万円それぞれ増加しましたが、一方でATM管理業務にかかる預り金を含む預り金が1,539百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産合計は、20,845百万円となり前連結会計年度末に比べ34百万円増加しました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.4%から 2.3ポイント増の69.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ67百万円増加し4,933百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、2,038百万円であります。その主な内容は、税金等調整前当期純利益1,324百万円、減価償却費846百万円、法人税等の支払額△209百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、1,444百万円であります。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出1,369百万円、無形固定資産の取得による支出103百万円、投資有価証券の取得による支出104百万円、投資有価証券の償還による収入200百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は、527百万円であります。その主な内容は、長期借入金の返済による支出181百万円、自己株式の取得による支出168百万円、配当金の支払による支出315百万円等であります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、世界的に猛威を振るう新型コロナウイルス感染の影響により、国内経済全般に未曾有の不況に陥ることが強く懸念されます。不況の影響はあらゆる産業に及び、個人消費においても、所得や就業機会の減少により、相当期間にわたり落ち込む見通しです。かかる環境下、警備業界についても大型イベントの開催中止や、工場の稼働停止に伴う常駐警備の縮小、解約等の発生や、警備業務とビルメンテナンス業務の既契約先からの値下げ要請への対応等により、特に損益面へのマイナス影響が強く出現するものと予測されます。

かかる状況下におきまして、2021年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高、26,000百万円（当期比4.7%増）、営業利益600百万円（同44.4%減）、経常利益720百万円（同42.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益430百万円（同50.1%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在国内に限定されており、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,330,701	5,505,285
受託現預金	6,624,425	5,106,792
受取手形及び売掛金	2,261,653	2,479,092
有価証券	200,252	—
商品	10,652	5,520
貯蔵品	373,277	317,337
販売用不動産	—	106,653
その他	399,623	292,174
貸倒引当金	△1,811	△1,263
流動資産合計	15,198,774	13,811,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,267,256	3,493,433
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,475,812	△1,713,621
建物及び構築物 (純額)	1,791,443	1,779,812
機械装置及び運搬具	9,154,743	9,124,127
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,473,506	△7,531,330
機械装置及び運搬具 (純額)	1,681,236	1,592,797
土地	5,113,379	5,823,637
建設仮勘定	15,699	300,377
その他	1,320,807	1,403,174
減価償却累計額及び減損損失累計額	△805,570	△898,444
その他 (純額)	515,237	504,730
有形固定資産合計	9,116,996	10,001,355
無形固定資産		
ソフトウェア	350,242	303,421
のれん	262,733	169,664
その他	69,153	101,299
無形固定資産合計	682,129	574,385
投資その他の資産		
投資有価証券	4,892,227	4,515,128
繰延税金資産	130,009	138,635
退職給付に係る資産	326,066	227,695
その他	526,229	623,122
貸倒引当金	△4,383	△10,405
投資その他の資産合計	5,870,149	5,494,176
固定資産合計	15,669,274	16,069,917
資産合計	30,868,048	29,881,509

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	547,708	460,842
短期借入金	500,000	580,000
1年内返済予定の長期借入金	109,992	126,648
未払法人税等	144,616	404,741
リース債務	3,003	3,076
預り金	2,139,320	599,851
賞与引当金	462,887	532,159
役員賞与引当金	37,170	39,512
その他	1,762,414	2,048,610
流動負債合計	5,707,112	4,795,442
固定負債		
長期借入金	3,040,870	2,984,726
リース債務	24,681	21,604
繰延税金負債	663,730	530,123
退職給付に係る負債	292,343	356,943
その他	327,697	346,895
固定負債合計	4,349,322	4,240,293
負債合計	10,056,434	9,035,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,618,000	4,618,000
資本剰余金	8,479,863	8,489,234
利益剰余金	7,756,631	8,303,156
自己株式	△765,842	△863,222
株主資本合計	20,088,653	20,547,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,104,241	1,772,195
土地再評価差額金	△1,362,016	△1,362,016
退職給付に係る調整累計額	△19,265	△111,573
その他の包括利益累計額合計	722,960	298,606
純資産合計	20,811,613	20,845,774
負債純資産合計	30,868,048	29,881,509

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	23,233,756	24,842,789
売上原価	18,064,147	19,244,384
売上総利益	5,169,609	5,598,405
販売費及び一般管理費	4,140,088	4,519,165
営業利益	1,029,520	1,079,239
営業外収益		
受取利息	888	489
受取配当金	93,455	105,584
違約金収入	31,490	27,721
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	24,910	—
保険解約返戻金	201	29,343
その他	68,922	67,658
営業外収益合計	219,868	230,797
営業外費用		
支払利息	23,619	35,980
コミットメントフィー	6,000	6,020
警備外注解約違約金	4,898	3,289
その他	10,226	11,465
営業外費用合計	44,744	56,756
経常利益	1,204,644	1,253,281
特別利益		
投資有価証券売却益	1,615	61,367
固定資産売却益	1,091	—
寄付金受入額	—	88,000
段階取得に係る差益	—	79,200
負ののれん発生益	—	26,647
特別利益合計	2,706	255,215
特別損失		
投資有価証券評価損	—	41,168
固定資産売却損	—	471
減損損失	—	94,754
固定資産除却損	44,968	47,903
特別損失合計	44,968	184,298
税金等調整前当期純利益	1,162,382	1,324,197
法人税、住民税及び事業税	169,822	453,144
法人税等調整額	286,721	9,229
法人税等合計	456,543	462,373
当期純利益	705,838	861,823
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	705,838	861,823

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	705,838	861,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,574	△332,046
退職給付に係る調整額	△27,737	△92,308
その他の包括利益合計	16,836	△424,354
包括利益	722,675	437,469
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	722,675	437,469
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,618,000	8,466,558	7,336,036	△577,321	19,843,273
当期変動額					
剰余金の配当			△285,242		△285,242
親会社株主に帰属する当期純利益			705,838		705,838
自己株式の取得				△256,477	△256,477
自己株式の処分		13,304		67,956	81,261
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	13,304	420,595	△188,520	245,379
当期末残高	4,618,000	8,479,863	7,756,631	△765,842	20,088,653

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,059,667	△1,362,016	8,472	706,123	—	20,549,397
当期変動額						
剰余金の配当						△285,242
親会社株主に帰属する当期純利益						705,838
自己株式の取得						△256,477
自己株式の処分						81,261
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,574	—	△27,737	16,836	—	16,836
当期変動額合計	44,574	—	△27,737	16,836	—	262,216
当期末残高	2,104,241	△1,362,016	△19,265	722,960	—	20,811,613

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,618,000	8,479,863	7,756,631	△765,842	20,088,653
当期変動額					
剰余金の配当			△315,299		△315,299
親会社株主に帰属する当期純利益			861,823		861,823
自己株式の取得				△168,205	△168,205
自己株式の処分		9,371		70,825	80,196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9,371	546,524	△97,380	458,514
当期末残高	4,618,000	8,489,234	8,303,156	△863,222	20,547,168

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,104,241	△1,362,016	△19,265	722,960	—	20,811,613
当期変動額						
剰余金の配当						△315,299
親会社株主に帰属する当期純利益						861,823
自己株式の取得						△168,205
自己株式の処分						80,196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△332,046	—	△92,308	△424,354	—	△424,354
当期変動額合計	△332,046	—	△92,308	△424,354	—	34,160
当期末残高	1,772,195	△1,362,016	△111,573	298,606	—	20,845,774

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,162,382	1,324,197
減価償却費	835,701	846,070
減損損失	—	94,754
のれん償却額	118,739	87,377
固定資産除却損	44,968	47,903
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	41,168
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△79,200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,260	4,952
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△53,634	△15,675
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,940	53,165
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,720	2,342
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	△795,721	—
受取利息及び受取配当金	△94,344	△106,073
支払利息	23,619	35,980
固定資産売却損益 (△は益)	△1,091	471
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,615	△61,367
負ののれん発生益	—	△26,647
売上債権の増減額 (△は増加)	△445,027	△101,577
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,917	△45,581
その他債権の増減額 (△は増加)	4,714	△76,977
仕入債務の増減額 (△は減少)	178,415	△86,865
受託現預金の増減額 (△は増加)	△300,000	—
寄付金受入額	—	△88,000
その他	142,366	102,044
小計	804,515	1,952,462
利息及び配当金の受取額	94,986	106,531
利息の支払額	△22,958	△40,626
寄付金の受取額	—	88,000
法人税等の支払額	△490,082	△209,049
法人税等の還付額	—	141,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	386,460	2,038,806

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△50,011	△24
有形固定資産の取得による支出	△1,544,523	△1,369,687
無形固定資産の取得による支出	△129,698	△103,957
有形固定資産の売却による収入	15,875	5,395
投資有価証券の取得による支出	△11,016	△104,243
投資有価証券の売却による収入	—	161,122
投資有価証券の償還による収入	2,415	200,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△267,130
保険積立金の積立による支出	△4,048	△31,013
保険積立金の払戻による収入	5,246	65,485
事業譲受による支出	△45,018	—
その他	△5,049	△201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,765,830	△1,444,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	80,000
長期借入れによる収入	1,052,000	—
長期借入金の返済による支出	△59,833	△181,224
リース債務の返済による支出	△2,932	△3,003
自己株式の取得による支出	△256,477	△168,205
自己株式の処分による収入	56,680	60,415
配当金の支払額	△285,242	△315,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,004,193	△527,317
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△375,175	67,233
現金及び現金同等物の期首残高	5,241,209	4,866,034
現金及び現金同等物の期末残高	4,866,034	4,933,267

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位であり、各社は取扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「警備事業」は、機械警備、輸送警備、常駐警備、ATM管理及び警備事業に附帯する工事等の他、防犯機器等の販売やコールセンター業務等を行っております。

「ビル管理事業」は、メンテナンス業務等ビルの総合管理を行っております。

「不動産事業」は、賃貸用不動産の管理及び不動産仲介業務を主たる業務に位置付けております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	警備事業	ビル管理事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,302,247	5,656,274	275,234	23,233,756	—	23,233,756
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,094	927,993	—	987,087	△987,087	—
計	17,361,341	6,584,267	275,234	24,220,844	△987,087	23,233,756
セグメント利益	720,137	174,841	96,458	991,436	38,083	1,029,520
セグメント資産	23,695,799	2,370,055	4,916,163	30,982,017	△113,969	30,868,048
セグメント負債	7,980,688	948,595	1,226,623	10,155,906	△99,471	10,056,434
その他の項目						
減価償却費	784,376	9,995	41,328	835,701	—	835,701
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	672,324	13,792	989,949	1,676,067	—	1,676,067
のれんの償却額	81,301	37,437	—	118,739	—	118,739

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	警備事業	ビル管理事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,205,236	6,914,284	723,268	24,842,789	—	24,842,789
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65,191	851,850	—	917,041	△917,041	—
計	17,270,428	7,766,135	723,268	25,759,831	△917,041	24,842,789
セグメント利益	407,362	117,249	512,068	1,036,681	42,558	1,079,239
セグメント資産	21,207,406	3,224,198	5,659,875	30,091,480	△209,970	29,881,509
セグメント負債	6,463,151	1,269,491	1,489,267	9,221,910	△186,175	9,035,735
その他の項目						
減価償却費	764,177	3,244	71,068	838,490	—	838,490
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,449,454	37,247	2,260	1,488,961	—	1,488,961
のれんの償却額	81,761	5,615	—	87,377	—	87,377

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,984円83銭	2,003銭78円
1株当たり当期純利益金額	66円83銭	82銭57円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度107,717株、当連結会計年度63,866株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度88,700株、当連結会計年度42,700株であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	705,838千円	861,823千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	705,838千円	861,823千円
普通株式の期中平均株式数	10,561,367株	10,436,992株

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額	20,811,613千円	20,845,774千円
純資産の部の合計額から控除する金額	— 千円	— 千円
(うち非支配株主持分)	— 千円	— 千円
普通株式に係る期末の純資産額	20,811,613千円	20,845,774千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数	10,485,338株	10,403,188株

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2020年4月1日付で株式会社新栄ビルサービスの全株式を取得し、完全子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の概要

被取得企業の名称	株式会社新栄ビルサービス
事業の内容	マンション、ビルメンテナンス業、建物総合管理業

(2) 企業結合を行った主な理由

弊社グループは、警備事業とビル管理事業を主要な業として展開しておりますので、新栄ビルサービスの経営権を譲り受けることにより、同社が有する姫路から阪神間におけるマンション・ビルの清掃業務に関するノウハウやリソースを活用できます。また、弊社グループ各社の警備事業、ビル管理事業との一体運営や相互の人的資源の活用が可能となり、グループ内のシナジーが発揮できることから、株式取得に至ったものです。

(3) 企業結合日

2020年4月1日

(4) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として当該株式を取得したことによります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	111,000千円
取得原価	111,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

ファイナンシャル・アドバイザー報酬	20,000千円
デューデリジェンス費用	1,515千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内容

現時点では確定しておりません。